

# (1) コロナ禍・災害によるごみ総排出量への影響検証について

## ①検証結果

<令和3年度（検証前・実数値）>

・福島市の1年間のごみ排出量

109,032 t

・1人1日当たりのごみ排出量

1,055 g

△5,845t

<令和3年度（検証後・影響勘案）>

・福島市の1年間のごみ排出量

103,187 t

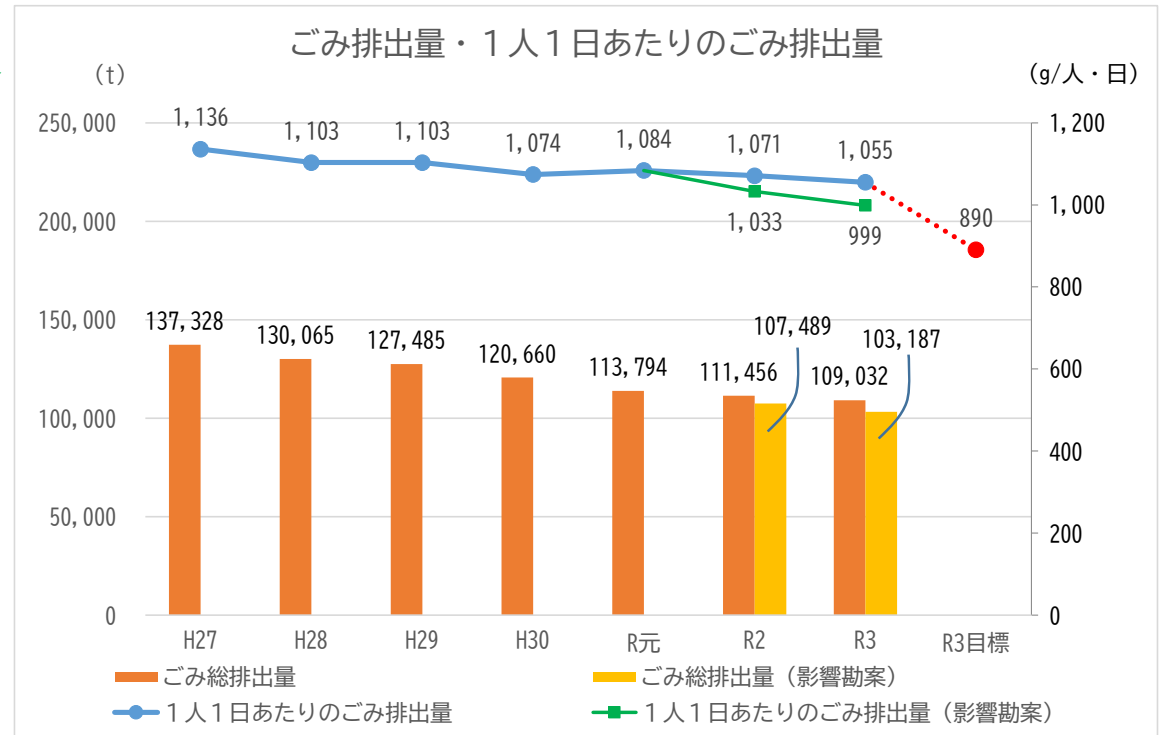
・1人1日当たりのごみ排出量

999 g

影響を与える要素はあったが、  
目標値890gは達成できなかった。

令和3年度のごみの総排出量のうち、令和元年度と比較し、コロナ禍や災害により増加したと思われる分を除くことで、コロナ禍・災害の影響がなかった場合の排出量を出した。

コロナ禍や災害による影響を考慮してもなお目標とした減量を果たしていないことが判明した。



## ②結果及び考察（その1）

コロナ禍 < 5,643t >

- ・令和2年1月頃から新型コロナウイルス感染症が国内で発生し、市民の生活環境に大きな影響を与えている。
- ・生活様式の変化がごみの排出量に影響を与える可能性があるものを精査した。  
（ネットショッピング増によるダンボール、感染対策による可燃・不燃ごみ、テイクアウト増によるプラ製容器など）

■現状考え得る範囲での分析を行った結果、コロナ禍が原因による影響量は5,643tと仮定した。

項目		生活様式の変化による影響量【2,029t】		ごみ減量大作戦による影響量【3,614t】	
可燃ごみ	影響量	1,214t	コロナ禍前より2.0%増加した	3,614t	コロナ禍が無かった場合の減量効果を6.0%とした
	数値の根拠	★本市の排出量はコロナ禍があった中でも減量されていることから、近畿大学の調査結果を参考にコロナ禍前後の増加率2.0%を採用した。		★前提として、コロナ禍により大作戦による減量効果が思うように得られなかったと仮定した。 ★令和2年度でコロナ禍や災害等の影響がなかった月の前年同月比の平均減量率を6.0%とし、各月に乗算した。	
不燃ごみ	影響量	245t	コロナ禍前より4.0%増加した	—	
	数値の根拠	★上記可燃ごみと同様に、近畿大学の調査結果を参考にコロナ禍前後の増加率4.0%を採用した。		—	
資源ごみ	影響量	570t	コロナ禍前からの増加分を影響量とした	—	
	数値の根拠	★在宅時間の増により、ネットやテイクアウトの利用が増え、令和2年度以降増加傾向にある。 ★令和元年度と令和3年度を比較してコロナ禍の要因が強いダンボールやプラなどの増加分をコロナ禍による影響があるものとして整理した。		—	

## ②結果及び考察（その2）

災害ごみ < 202t >

- ・令和元年の台風19号、令和3年及び4年の福島県沖地震と3年間で3度の災害に見舞われた。
- ・災害で使用できなくなった家財ごみ等、災害廃棄物としてカウントされないごみ集積所への排出などを精査した。

■アンケートやごみ排出量の推移から、災害ごみが原因による影響量は202tと仮定した。

項目		ごみ集積所に出された想定量【50t】		クリーンセンターに直接搬入された想定量【152t】	
可燃ごみ	影響量	25t	アンケートより市世帯数に置き換えた	—	
	数値の根拠	★市職員を対象にしたアンケートを令和4年8月に実施。 ★回答件数233件のうちごみ発生件数は48件であり、1kg/1件（世帯）の結果となった。 ★割合は約16%であったが、市世帯数に置き換える際には20%とした。 ★市世帯数に置き換えると、24,600世帯が災害によって発生したごみを集積所に排出したと想定した。		—	
不燃ごみ	影響量	25t	アンケートより市世帯数に置き換えた	—	
	数値の根拠	★可燃ごみと同様に整理した。 ★1世帯あたりの排出量も可燃ごみと同様だった。		—	
粗大ごみ	影響量	—		152t	災害により増加したと仮定し増加分を影響量とした
	数値の根拠	—		★災害直後は粗大ごみの搬出が増加傾向にある。 ★災害ごみとして申告があれば、ごみ排出量から控除しているが、実態として災害以降数カ月は粗大ごみの搬入量が多くなっている。 ★令和元年度と比較し増加した分を災害ごみの影響量とした。	

### ③検証結果等に関する意見

○コロナ禍の影響の考え方について

○災害の影響の考え方について

○コロナ禍・災害の中での減量成果について

○有料化の導入について

- ・最終答申のとおり、ごみ減量の現状をみれば有料化はやむを得ないか
- ・有料化する場合、いつが妥当か